

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について (R3決算)

### I はじめに

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、「新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、本経済対策の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう令和2年度に創設された交付金になります。

### II 交付金の内容について

- (1) 令和3年度 交付金実績額           476,936千円  
    (参考) 令和2年度実績           1,017,567千円

(2) 交付金の対象

- ・感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発等
  - ・雇用の維持と事業の継続、官民を挙げた経済活動の回復
  - ・ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
- 上記のいずれかに該当する事業が交付金の対象となります。

(3) 効果検証について

本交付金については、事業目的・事業内容に応じて、事業終了後に適切な方法により効果を測定し、結果を公表することとなっている。

### III 主な取組事業について

#### ■ 施策体系

|                            |                            |
|----------------------------|----------------------------|
| I. 安全・安心確保の取組              | 1. 新型コロナウイルスワクチンの接種(※1)    |
|                            | 2. 地域外来・検査センターの設置          |
|                            | 3. 避難所における感染拡大防止           |
|                            | 4. 福祉見守り支援対策給付             |
|                            | 5. 生活相談窓口の拡充               |
|                            | 6. 保育所ほか子育て関連施設の感染拡大防止対策   |
|                            | 7. 「コロナに負けるな」ゆめるんベビー給付金事業  |
|                            | 8. 小中学校の感染症対策、学習保障等の支援     |
|                            | 9. スクール・サポート・スタッフの配置       |
|                            | 10. スクールバスの増便              |
|                            | 11. 島外で暮らす若者の応援            |
|                            | 12. 自主放送番組での健康維持、健康増進番組の配信 |
| II. ポストコロナに対応した社会経済基盤強化の取組 | 1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業 |
|                            | 2. 事業者の感染症予防対策の高度化         |
|                            | 3. 制度資金の利子補給               |
|                            | 4. 水産物の市内での消費              |
|                            | 5. お買物券による市内消費喚起事業         |
|                            | 6. 感染防止・キャッシュレス決済の推進       |
|                            | 7. 高齢者等のデジタル利用推進           |
|                            | 8. 伝統芸能等のデジタル配信及び公演支援      |
|                            | 9. ふるさと納税と連携したECサイトの構築     |
|                            | 10. 放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業  |
|                            | 11. テレワークに対応した庁内システムの電子化   |
| III. 新たな価値観で生じた需要の取り込み     | 1. サテライトオフィス、コワーキングスペースの整備 |
|                            | 2. 長期滞在型の観光支援              |

(※1) ワクチン接種事業については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象外事業となります。